

貸借対照表(一般勘定)

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		231,110,286	
たな卸資産		5,617,467	
未収金		19,485,570	
	流動資産合計		256,213,323
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	409,924,363		
減価償却累計額	△ 151,906,174	258,018,189	
工具器具備品	5,832,568		
減価償却累計額	△ 3,287,867	2,544,701	
	有形固定資産合計		260,562,890
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
	固定資産合計		260,714,090
	資産合計		<u>516,927,413</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		203,129,895	
未払金		30,893,252	
未払費用		386,538	
短期リース債務		616,674	
前受金		9,792,407	
預り金		2,273,601	
預り寄附金		2,694,242	
	流動負債合計		249,786,609
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,931,074	4,931,074	
長期リース債務		262,580	
	固定負債合計		5,193,654
	負債合計		254,980,263
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		254,873,599	
損益外減価償却累計額		△ 151,175,957	
損益外減損失累計額		△ 136,800	
	資本剰余金合計		103,560,842
III 利益剰余金			
積立金		912,683	
当期末処分利益		522,636	
(うち、当期総利益522,636円)			
	利益剰余金合計		1,435,319
	純資産合計		<u>261,947,150</u>
	負債純資産合計		<u>516,927,413</u>

損益計算書(一般勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	195,471,337		
外部委託費	3,620,414		
雑給	21,569,070		
諸謝金	8,932,040		
図書印刷費	11,549,192		
消耗品費	2,576,376		
賃借料	3,293,423		
保守料	739,886		
通信費	1,131,242		
旅費交通費	7,059,625		
減価償却費	737,507		
その他	693,090	257,373,202	
一般管理費			
人件費	126,130,365		
外部委託費	3,557,131		
水道光熱費	2,471,187		
修繕費	1,041,705		
租税公課	2,618,036		
減価償却費	424,569		
その他	331,020	136,574,013	
財務費用			
支払利息	36,990	36,990	
雑損		3,296,551	
経常費用合計			397,280,756
経常収益			
運営費交付金収益		353,421,709	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	539,880	539,880	
業務収入		43,657,213	
財務収益		119,327	
雑益		77,501	
経常収益合計			397,815,630
経常利益			534,874
臨時損失			
固定資産除却損		12,238	12,238
当期純利益			522,636
当期総利益			522,636

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 325,323,972
業務支出	△ 63,198,977
一般管理支出	△ 11,818,710
運営費交付金収入	415,251,000
出版物販売収入	22,889,283
受講料収入	22,400,000
その他収入	70,600
小計	60,269,224
利息の受取額	119,327
利息の支払額	△ 38,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,350,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,352,535
施設費による収入	31,171,725
定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
定期預金の払戻による収入	140,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 596,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,524
IV 資金増減額	59,572,701
V 資金期首残高	171,537,585
VI 資金期末残高	231,110,286

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	257,373,202	
	一般管理費	136,574,013	
	財務費用	36,990	
	雑損	3,296,551	
	固定資産除却損	<u>12,238</u>	397,292,994
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 43,657,213	
	財務収益	△ 119,327	
	雑益	<u>△ 77,501</u>	△ 43,854,041
	業務費用合計		<u>353,438,953</u>
II	損益外減価償却相当額		18,055,532
III	損益外除売却差額相当額		1
IV	引当外賞与見積額		1,739,837
V	引当外退職給付増加見積額		△ 49,945,035
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	71,761	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>990,690</u>	<u>1,062,451</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>324,351,739</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P55～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」と

して、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、27,821,316 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、675,241,606 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	168,691,464 円
法定福利費（職員）	26,779,873 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	29,881,389 円
法定福利費（役員）	2,846,310 円
給与及び手当	80,504,707 円
法定福利費（職員）	12,897,959 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	231,110,286 円
資金期末残高	231,110,286 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	231,110,286	231,110,286	0
(2) 未収金	19,485,570	19,485,570	0
(3) 未払金	(30,893,252)	(30,893,252)	(0)
(4) リース債務	(879,254)	(878,541)	(△713)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処分利益		522,636円
	当期総利益	522,636円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>522,636円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,645,400	0	0	4,645,400	1,289,263	315,738	0	3,356,137	
	工 具 器 具 備 品	5,972,820	0	699,300	5,273,520	2,728,821	846,338	0	2,544,699	
	計	10,618,220	0	699,300	9,918,920	4,018,084	1,162,076	0	5,900,836	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	362,520,797	43,734,185	976,019	405,278,963	150,616,911	18,055,532	0	254,662,052	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	2	
	計	363,079,845	43,734,185	976,019	405,838,011	151,175,957	18,055,532	0	254,662,054	
有形固定資産 合計	建 物	367,166,197	43,734,185	976,019	409,924,363	151,906,174	18,371,270	0	258,018,189	
	工 具 器 具 備 品	6,531,868	0	699,300	5,832,568	3,287,867	846,338	0	2,544,701	
	計	373,698,065	43,734,185	1,675,319	415,756,931	155,194,041	19,217,608	0	260,562,890	
無形固定資産	電 話 加 入 権	151,200	0	0	151,200				151,200	
	計	151,200	0	0	151,200				151,200	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は136,800円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

（注4）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高12,238円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,481,965	6,972,873	0	5,545,820	3,296,551	5,612,467	
貯蔵品	0	150,000	0	145,000	0	5,000	
計	7,481,965	7,122,873	0	5,690,820	3,296,551	5,617,467	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	213,095,071	43,734,185	0	256,829,256	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 979,638	△ 976,019	0	△ 1,955,657	出資財産の除却
	計	212,115,433	42,758,166	0	254,873,599	
	損益外減価償却累計額	△ 134,096,443	△ 18,055,532	△ 976,018	△ 151,175,957	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	差引計	77,882,190	24,702,634	△ 976,018	103,560,842	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	177,685	734,998	0	912,683	利益処分による増加

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成24年度	71,117,643	0	0	0	0	71,117,643
平成25年度	70,182,961	0	0	0	0	70,182,961
平成26年度	0	415,251,000	353,421,709	0	0	61,829,291
合計	141,300,604	415,251,000	353,421,709	0	0	203,129,895

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,941,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 3,423,364 (外部委託費：3,423,364) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,941,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	349,480,709	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 393,857,392 (人件費：321,601,702、外部委託費：3,754,181、雑給：21,569,070、諸謝金：8,932,040、図書印刷費：11,549,192、消耗品費：2,576,376、賃借料：3,293,423、保守料：739,886、通信費：1,131,242、旅費交通費：7,059,625、水道光熱費：2,471,187、修繕費：1,041,705、租税公課：2,618,036、減価償却費：1,162,076、財務費用：36,990、雑損：3,296,551、その他：1,024,110) イ) 自己収入に係る収益計上額： 43,854,041 (業務収入：43,657,213、財務収益(受取利息)：119,327、雑益：77,501) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用393,857,392+固定資産除却損12,238) - 自己収入43,854,041 - 資産見返負債戻入539,880+貯蔵品5,000=349,480,709 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	349,480,709	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計		353,421,709	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	71,117,643	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	70,182,961	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	61,829,291	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	43,734,185	0	43,734,185	0	
計	43,734,185	0	43,734,185	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 32,728	(0) 2	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 288,874	(0) 27	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 321,602	(0) 29	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。